



東京2020大会への懸念と期待 (労働・人権分野を中心に)

2017.2.23

SUSPON／一般財団法人CSOネットワーク
黒田かをり

我々の世界を**変革**する： 持続可能な開発のための2030アジェンダ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



目標12
持続可能な
生産と消費
形態の確保

目標12.7
持続可能な
公共調達
の慣行を促進

- 持続可能な社会づくりには、これまでの延長ではない、生産や消費のあり方、一人ひとりのライフスタイルの見直しが必要
- 全ての人の人権の実現、ジェンダー平等を目指す

メガスポーツイベントにおける 労働人権問題

1990年代以降、企業の社会的責任(特に原材料調達から最終製品・サービス供給、廃棄に至るバリューチェーンにおいて)への要請が世界的に高まる

世界の注目を浴びる大規模なスポーツイベントにおいて、労働者の搾取、強制労働、児童労働、人権侵害などへの抗議やキャンペーンが盛んに

オリンピック・プレイフェア・キャンペーン(2004年～)

世界のスポーツ用品産業で働く労働者の権利尊重を求める国際的な労働組合連合、NGOなどが組織化



2006 FIFAワールドカップ
国際NGOがスポーツウェア産業に対してキャンペーン活動を展開

低賃金、長時間労働、外国人労働者の人権侵害などが問題に

2014 ソチ冬季大会

2022 カタール FIFAワールドカップ



東京2020
大会は大
丈夫だろ
うか

名指しされた企業は、その後、行動規範の策定など、対策や取組みを進めた

ロンドン2012大会と持続可能な調達

持続可能性計画

1. 気候変動への対策
2. 廃棄物の最小化
3. 生物多様性の保全
4. 社会的包摂(インクルージョン)
5. 健康な生活

持続可能な調達基準

1. どこで作ったか(まず地域産・国内産)
2. 誰が作ったのか
3. 何でできているか(リユース・リサイクルできるか)
4. 包装材
5. 使用後、どこで使われ、どう処分されるか、今後活用できるか

ロンドン2012フードビジョン(1,550万食分の調達指針)

- | | |
|-----------|------------------|
| ① 地元産 | ④ 季節の野菜 |
| ② 持続可能な農業 | ⑤ フェアトレード |
| ③ オーガニック | ⑥ 栄養バランスに優れたメニュー |

参考:「SRフォーラム2016 in 東京 持続可能な社会をつくるためのキーセッション・G7サミットを超えて」
(2016.5.31) 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク主催 崎田裕子氏の発表資料をもとに作成

東京2020大会と持続可能な調達

持続可能性に配慮した運営 計画：第一版（2017.1）

1. 気候変動
2. 資源管理
3. 大気・水・緑・生物多様性等
4. 人権・労働・公正な事業慣行等への配慮
5. 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

持続可能性に配慮した調達 コード：基本原則（2016.1）

1. どのように供給されているのかを重視する
2. どこから採り、何を使って作られているのかを重視する
3. サプライチェーンへの働きかけを重視する
4. 資源の有効活用を重視する

東京2020大会へのNGO・NPOの働きかけ

「40を超える団体が国立競技場などの会場建設が人権侵害や環境破壊に関わるおそれがあるとの書簡をIOCに送付」

プレスリリース
FoE Japan ウェブサイトより



写真提供: Bruno Mansar Fund



2020年東京オリンピック・パラリンピックを機に世界基準を満たしたサステナブルシーフードの普及で日本の水産業を盛り上げましょう!

シーフード・レガシーのウェブサイトより

ビジネスと人権に関する指導原則

- 国連ビジネスと人権に関する指導原則を実施するための国別行動計画(NAP)策定を日本政府が公表(2017年に着手?)
 - サプライチェーンにおけるデューデリジェンスの実行
 - 人権侵害の被害者の救済手段(司法的:訴訟や調停など、非司法的:国内人権機関や苦情処理メカニズムなど)など



企業による人権侵害を訴える先住民族@国連ビジネスと人権フォーラム2015(筆者撮影)

「ビジネスと人権に関する指導原則」
第1部—人権を保護する国家の義務
第2部—人権を尊重する企業の責任
第3部—救済へのアクセス

(原則17)
人権への負の影響を特定し、防止し、軽減し、そしてどのように対処するかということに責任を持つために、企業は人権デューデリジェンスを実行すべきである

東京2020大会への提案・期待

- 持続可能性に配慮した運営計画と調達コードの確実な実行とモニタリング、フォローアップを
- 早期のISO20121(持続可能なイベント運営のためのマネジメント・システム規格)の認証取得を
- SDGs実施、ビジネスと人権に関するNAP作成などの関連の動きとの連動を
- 大会のレガシーとして、国と自治体は、持続可能な公共調達、政府調達の実施検討を
- 東京2020大会を持続可能な社会の実現に向けた**変革**のきっかけに！

